



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 日建工学株式会社

コード番号 9767 URL <http://www.nikken-kogaku.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 行本 卓生

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 皆川 曜児

TEL 03-3344-6811

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,783	6.9	△93	—	△92	—	△68	—
27年3月期第1四半期	1,667	7.2	7	△83.3	13	△73.0	10	△76.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △55百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 17百万円 (△68.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△3.76	—
27年3月期第1四半期	0.56	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
28年3月期第1四半期	6,231		2,418		38.8
27年3月期	6,761		2,529		37.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 2,418百万円 27年3月期 2,528百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	6.00
28年3月期	—					
28年3月期(予想)		3.00	—	3.00	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	29.5	55	9.2	60	△6.0	40	△26.2	2.19
通期	9,500	9.0	540	50.6	540	41.1	400	10.0	21.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は2ページ 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	18,622,544 株	27年3月期	18,622,544 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	362,975 株	27年3月期	360,310 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	18,261,129 株	27年3月期1Q	18,269,734 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想の前提条件等に関する事項につきましては、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や原油安等も加わり、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな上昇基調で推移いたしました。

当社グループにおきましては、東日本大震災の復興事業における被災3県の海岸堤防、防潮堤工事に提供する製品の出荷が伸長し、売上高は増加いたしました。前年度補正予算で当期に執行される公共工事は、前年同四半期比で減少し、型枠貸与事業の売上高は減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、1,783百万円（前年同四半期比115百万円増）となりましたが、利益率の高い型枠貸与事業の売上高の減少と、資材・製品販売事業の原価が増加したことにより、売上総利益は前年同四半期より減少し、さらに販売費及び一般管理費が増加したことから、営業損失93百万円（前年同四半期は7百万円の営業利益）、経常損失92百万円（前年同四半期は13百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失68百万円（前年同四半期は10百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となり、増収減益となりました。

事業別の売上高は、型枠貸与事業が290百万円（前年同四半期比80百万円減）、資材・製品販売事業が1,492百万円（前年同四半期比195百万円増）となりました。

収益面では、型枠貸与事業の営業損失が62百万円（前年同四半期は4百万円の営業損失）、資材・製品販売事業の営業損失が31百万円（前年同四半期は12百万円の営業利益）と前年同四半期よりそれぞれ減少いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,231百万円となり、前連結会計年度末比529百万円の減少となりました。

その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少615百万円、現金及び預金の減少207百万円、商品及び製品の増加275百万円および繰延税金資産の増加25百万円等によるものであります。

## ②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は3,813百万円となり、前連結会計年度末比418百万円の減少となりました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少374百万円、長短借入金の減少20百万円および未払法人税等の納付による減少17百万円等によるものであります。

## ③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,418百万円となり、前連結会計年度末比111百万円の減少となりました。

その主な要因は、剰余金の配当による利益剰余金の減少54百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少68百万円およびその他有価証券評価差額金の増加13百万円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期の業績につきましては、平成27年5月14日に公表いたしました業績予想と変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)および事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	668,208	460,689
受取手形及び売掛金	3,730,963	3,115,568
商品及び製品	1,050,176	1,325,314
原材料及び貯蔵品	8,994	9,702
繰延税金資産	26,000	51,400
その他	114,510	97,024
貸倒引当金	△8,793	△8,380
流動資産合計	5,590,061	5,051,318
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	534,422	541,622
その他(純額)	171,869	149,332
有形固定資産合計	706,291	690,954
無形固定資産		
15,325		18,778
投資その他の資産		
投資有価証券	273,400	285,378
長期貸付金	76,500	76,500
その他	319,716	327,554
貸倒引当金	△219,864	△218,756
投資その他の資産合計	449,751	470,676
固定資産合計	1,171,369	1,180,408
資産合計	6,761,430	6,231,727
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,928,000	2,553,149
短期借入金	55,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	103,336	109,416
未払金	117,744	171,605
リース債務	196,789	231,124
未払法人税等	23,430	6,216
その他	139,948	74,574
流動負債合計	3,564,248	3,186,086
固定負債		
長期借入金	206,386	194,472
リース債務	364,201	336,948
繰延税金負債	7,440	5,575
退職給付に係る負債	67,884	68,579
その他	21,436	21,436
固定負債合計	667,349	627,012
負債合計	4,231,598	3,813,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金	541,702	541,702
利益剰余金	938,594	815,058
自己株式	△61,854	△62,379
株主資本合計	2,422,868	2,298,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,446	119,289
その他の包括利益累計額合計	105,446	119,289
非支配株主持分	1,517	530
純資産合計	2,529,832	2,418,627
負債純資産合計	6,761,430	6,231,727

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,667,814	1,783,072
売上原価	1,312,528	1,507,275
売上総利益	355,285	275,796
販売費及び一般管理費	347,363	369,586
営業利益又は営業損失(△)	7,921	△93,790
営業外収益		
受取利息	229	284
受取配当金	2,736	3,223
たな卸資産処分益	6,357	581
貸倒引当金戻入額	87	485
為替差益	-	0
その他	163	1,959
営業外収益合計	9,574	6,533
営業外費用		
支払利息	2,912	4,254
為替差損	862	-
その他	280	588
営業外費用合計	4,056	4,843
経常利益又は経常損失(△)	13,439	△92,100
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	13,439	△92,100
法人税等	3,234	△22,364
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,205	△69,735
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△986
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	10,205	△68,748



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,205	△69,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,804	13,843
その他の包括利益合計	6,804	13,843
四半期包括利益	17,009	△55,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,009	△54,905
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△986

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	資材・製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	371,197	1,296,616	1,667,814
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	371,197	1,296,616	1,667,814
セグメント利益又は損失(△)	△4,951	12,873	7,921

## 2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	7,921
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	7,921

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	資材・製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	290,461	1,492,610	1,783,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	290,461	1,492,610	1,783,072
セグメント損失(△)	△62,156	△31,633	△93,790

## 2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△93,790
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△93,790

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報  
該当事項はありません。